

静岡市のココが聞きたい

個人質問

※新型コロナウイルス感染症対策のため、議場への着席人数を制限しました。



令和4年3月3日、4日の2日間、13人の議員が個人質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

会派 ※2面以降会派名は略称で表示しています。

- 自民党＝自由民主党静岡市議会議員団(22人)
- 創生静岡(8人)、公明党＝公明党静岡市議会(6人)
- 志政会(6人)、共産党＝日本共産党静岡市議会議員団(4人)
- 緑の党＝緑の党グリーンズジャパン(1人)
- 街づくり研究会(1人)

語句説明

市街化区域 市街化調整区域

都市計画法第7条に規定する計画的な市街化を図るため、市街化区域と市街化調整区域に区分する。(区域区分)

市街化区域は、既に市街地を形成している区域及び今後、優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域。

4次総における子育て政策の取組

本市は、子どもの幸せを最優先とする日本一の子育て都市を目指すべく考えるが、4次総では、子育て政策をどう位置付け取組んでいくか。

【答弁】4次総では、全ての子どもが安全なまちで安心して暮らせる環境を創造し、夢や希望をもって健やかに育つことができるよう、困難を抱えた子どもたちを公民連携で支える政策を中心に据え、次の3つの取組を重視する。①障がいのある子や医療的ケア児など、多様な背景を持つ子どもを受け入れて共に成長を促すインクルーシブ教育の推進。②日常的に家族の介護や家事を担い心理的・身体的な負担を抱えるヤングケアラーへの支援。③子どもを見守り、子どもが安心して過ごせる居場所づくり。このような政策を推進し、誰一人取り残すことのない持続可能な都市を創り上げる。

雇用を生む企業誘致の推進

企業の立地環境を整備するための用地確保の取組内容と効果はどうか。また、その取組について、企業の動向をどう捉え、今後どのように取り組んでいくか。

【答弁】現在、大谷小鹿地区の市街化調整区域を市街化区域に編入し、土地区画整理事業で企業立地用地を生み出している。一方、市全域を対象に平成27年度から実施する用地調査で民間開発を誘導した結果、葵区に4社が立地し、現在清水区でも工場建設が進んでいる。2年度には、市街化調整区域の立地基準に、本市の成長分野の食品・ヘルスケアなど5分野を追加した。企業の動向は、業務拡大や工場等の集約に係る相談が増えている。今後、市外県外からも民間投資を呼び込むため、3年度実施の7000社への進出意向調査結果を基に、4年度は企業へ積極的にアプローチを行う。

病児・病後児保育室の周知

病児・病後児保育室は各区に1か所ずつあると聞かれましたが、私には存在が知らなかった。便利な行政サービスも周知されていなければ必要な人にサービスを提供できない。そこで各区の定員と受入状況はどうなっているのか。また、周知をどのように行っていくのか。

【答弁】定員は、葵区4名、駿河区と清水区が各3名の計10名である。受入状況は、3か所合計の年間利用者数が、2年度は330名、3年度は1月末までで76名であった。周知については、現在、利用案内や、市HPと子育て応援総合サイト「ちゃみしずおかや、各区子育て支援課等で配布する子育てハンドブックに掲載しているが、今後はさらに多くの方に利用いただけるよう、広報紙への掲載、市SNSの活用等、様々な方法で周知を図る。

新事業の創出と創業支援

【質問者】浜田 佑介(創生静岡)

本市の開業率は全国平均より低水準であり、産業分野が停滞していると考ええる。産業分野の活性化こそが人口減少を食い止める力だと言え、新事業創出・創業支援の取組状況はどうか。

【答弁】新事業創出では、産学官連携による研究開発基盤を確立し、陸上養殖三保サーモンの事業化など多くの成果をあげた。創業支援では、窓口相談実施や創業者育成室運営など、創業前から創業後まで一連の支援を行うことで、新規開業件数が増加傾向にある。また、新事業創出や創業のきっかけづくりの場として、3年8月に静岡市コ・クリエーションスペースを開設した。今後は、創業支援を引き続き行うとともに、交流拠点で生まれた事業アイデアのビジネス化を支援し、更なる新事業創出と創業者の輩出を推し進める。

語句説明

陸上養殖三保サーモン

三保半島の地下海水を利用した陸上養殖サーモン。寄生虫などの心配がない安全性や高い鮮度、生育の良さが特長。



三保サーモン

創業者育成室

創業準備中の方、創業間もない方などがオフィスとして利用できる個室。産学交流センターに5室、清水産業・情報プラザに32室設置されている。

静岡市コ・クリエーションスペース

市内企業、首都圏企業、フリーランス、学生、行政などが集う交流拠点。レイアウト変更のしやすいアウトドア用品を活用し、自由なアイデアの創出や立場の違いを超えたコミュニケーションを取りやすい環境を整えている。

コロナ禍の中小企業への支援策

【質問者】杉本 護(共産党)

市がコロナという災害に見舞われて困っている事業者全てを支援することがSDGsの精神であると考え、国と県の給付対象外の困窮する中小企業への給付金を創設する考えはないか。また、建築業の仕事づくりや経済振興として、住宅改修を補助する住毛リフォーム助成制度を創設すべきと考えるか。

【答弁】市が実施した応援金の対象基準は、経済団体関係者等へのヒアリングで、企業努力のみで早期の回復が難しい水準の目安として、30%以上の売上げ減が示されたことを踏まえたもので、現時点でそれ以外の事業者への現金給付は考えていない。住宅リフォーム助成制度創設の予定もないが、消費喚起事業や資金繰り支援と共に、事業拡大や新分野進出への新たな支援を通じ、地域振興に努めていく。

2月定例会のあらまし

令和3年度補正予算、令和4年度当初予算を可決

令和4年2月4日から3月18日までの43日間にわたって2月定例会を開催しました。

定例会では、イベント開催支援と消費拡大促進の一体的な実施により、まち全体の賑わい回復の推進に要する経費のほか、行政サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、手続きのオンライン化や情報通信環境の整備等の取組を推進する経費などを計上した3年度補正予算や、第3次総合計画の総仕上げとして、5大構想を着実に推進する取組や持続可能なまちを目指し、「経済社会変革」、「防災・減災、国土強靱化」を推進する経費などを計上した4年度当初予算など、93件の議案と1件の請願を審議し、1件の陳情を審査しました。

2月17日には田辺市長が施政方針を表明し、「Life(いのち)」を大切に、Life(いのち)も大切に、Life(いのち)を大切に、引き続き新型コロナウイルス感染症対策や経済回復に全力を尽くすため、3年度2月補正予算と4年度当初予算を一体で編成するとともに、第4次総合計画策定に向けた考え方や、人口活力維持、脱炭素社会の実現などをより強く打ち出した考え方を示しました。

また、施政方針を受けての代表質問と個人質問では、市長の政治姿勢、4年度の財政運営、子育て・教育のほか、津波発生時の対応などについて議論されました。(1〜3面掲載)

3月18日の本会議最終日は3月8日、9日、10日、11日に開催した各常任委員会の審査結果が報告されたほか(5面掲載)、3月11日の観光文化経済委員会が提出・審査された海洋文化施設整備事業に関する経費を削減する修正案が提出されました(4面掲載)。表決の結果、修正案については、賛成多数で否決し、すべての議案を全会一致または賛成多数で可決しました(6面掲載)。

2月定例会日程

2月4日	本会議(開会)	会期決定、議案上程(補正議案等)、説明
2月8日	本会議	補正議案等質疑、委員会付託
2月9日、10日	常任委員会	補正議案等審査
2月17日	本会議	議案上程(補正議案等)、委員長報告・質疑・討論・表決 議案上程(当初議案等)、施政方針
3月1日、2日、3日、4日	本会議(総括質問)	決議案上程・説明・質疑・討論 省略・表決・質問、委員会付託、追加議案上程・説明・質疑・委員会付託
3月8日、9日、10日、11日	常任委員会	当初議案等審査
3月18日	本会議(閉会)	議案上程(当初議案等)、委員長報告・質疑・討論・表決 人事案件上程・説明・質疑・委員会付託省略・討論・表決